### 19 日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

# ◎ 公開特許公報(A) 平2-163108

每公開 平成2年(1990)6月22日

®Int. Cl. ⁵	識別配号	庁内整理番号
C 08 F 216/20 222/20 299/00	MKY MML A MMV B MRM	6904-4 J 8620-4 J 8620-4 J 7445-4 J
# B 01 F 17/52 C 04 B 24/32	M K M	6345-4 G 6737-4 C

審査請求 未請求 請求項の数 4 (全9頁)

60発明の名称

ポリオキシアルキレン不飽和エーテルーマレイン酸エステル共重合

体およびその用途

②特 願 昭63-316173

22出 願 昭63(1988)12月16日

新 一 東京都町田市図師町1326-28 @発 明 者 @発明 多 進 東京都大田区羽田3-1-18

@発明者 徹 神奈川県川崎市川崎区藤崎2-3-9 安 河 内

つの出 原面 人 日本油脂株式会社 東京都千代田区有楽町1丁目10番1号

1. 発明の名称

ポリオキシアルキレン不飽和エーテルーマレイ ン酸エステル共産合体およびその用途

2. 特許請求の範囲

1. (a)一般式(t)で示されるポリオキシアルキレ ン不飽和エーテルと(b)一般式(2)または(3)で示され る化合物のマレイン酸エステルとの共産合体。

(ただし、Bは2~8個の水酸若含有化合物の残 苗、AOは炭素数2~18のオキシアルキレン基、 R は炭素数2~18の不飽和炭化水素基、R<sup>1</sup>は炭 素数1~40の炭化水素基、4≥0、b≥0、c  $\geq 0$ ,  $\ell \geq 1$ ,  $m \geq 0$ ,  $n \geq 0$ ,  $\ell + m + n = 2$ ~ 8 , a \( \text{2 + b m + c n = 1 ~ 1 0 0 , n / ( \( \text{2 + m} \) + n ) ≤ 1 / 3 である。)

> R2O(A1O)4H ... ... (2)

(ただし、R2は炭素数1~40の炭化水素基。 A<sup>1</sup>Oは炭素数 2 ~ 1 8 のオキシアルキレン茜。 d = 0 ~ 1 0 0 である。

(ただし、B1は2~8個の水酸基含有化合物の段 茜、 A<sup>2</sup>Oは炭素数 2~18のオキシアルキレン基、 R3は炭素数1~40の炭化水素若、e≥0、1≥  $0, p \ge 0, q \ge 1, p + q = 2 \sim 8, ep + fq$ = 0~100である。)

- 2 請求項1記載の共重合体からなる乳化剤。
- 3. 請求項1記載の共産合体からなる分散剤。
- 4. 請求項1記載の共産合体からなるセメント 能加剂。
- 3. 発明の詳細な説明

〔 盘葉上の利用分野 〕

本発明は(a) ポリオキシアルキレン不飽和エーテ ルと(b)マレイン酸エステルとの共重合体に関し、 さらにその共産合体からなる乳化剤、分散剤およ びセメント森加利に関する。

### 〔従来の技術〕

無水マレイン酸と不飽和茎を持つ化合物との共産合体はさまざまな用途に使用されている。たとえば、シイソブチレンと無水マレイン酸の共産合体の塩は水系での分散剤として使用され(セメント・コンクリート 底4 7 8 第 7 頁1 9 8 6 年)、メチルビニルエーテルと無水マレイン酸の共産合体のエタノールあるいはブタノールとのエステルは化粧品に使用されている(「汎用原料集」第161頁、楽事日報社発行、1985年)。また特開昭59-162月公設にはセメント用分散別として、ポリオヤンアルヤレンモノアルケニルセノアルとポリアルヤレングリコールまたはその共産合体が提案されている。

#### [発明が解決しようとする課題]

しかし、ジイソブチレン等のオレフィンと無水マレイン酸との共成合体は、未中和のま」ではトルエン等限られた客削にしか客解せず、塩にすると水にしか溶解しなくなり、また平均分子最が数

(ただし、Bは2~8個の水酸基含有化合物の残 若、AOは炭素数2~18の木飽和炭化水素基、R<sup>1</sup>は炭 素数1~40の炭化水素基、a≥0、b≥0、c ≥0、 ∠≥1、m≥0、n≥0、 ∠+m+n=2 ~8、 a∠+bm+cn=1~100、n/(∠+m +n)≤1/3である。)

(ただし、R<sup>2</sup>は炭素数1~40の炭化水素店、A<sup>1</sup>O は炭素数2~18のオキシアルキレン店、 d = 0~100である。)

(ただし、 $B^1$ は  $2\sim 8$  個の水酸基合有化合物の拠 基、 $A^2$ 0は炭素数  $2\sim 1$  8 のオヤシアルキレン基、  $R^3$ は炭素数  $1\sim 4$  0 の炭化水素基、  $e\geq 0$  、  $f\geq$ 0 、  $p\geq 0$  、  $q\geq 1$  、  $p+q=2\sim 8$  、 ep+fq 千であるために使用できる範囲が限定されていた。また、メチルビニルエーテルと無水マレイン健との共産合体のエステルは現油性に乏しく、乳化剤、分散剤等には不適当であった。また、ポリアルキレンモノアルケニルエーテルとポリアルキレンをノアルをはそのモノアルキルエーテルのマレイン酸エステルとの共産合体はモメント系の円均分子債も数千なので、αーオレフィンと無水で、カーオン酸との共産合体の場合と同様に使用できる用途が吸定されていた。

本発明は、乳化剤、分散剤、セメント添加剤な どの広範な用途に使用できる新規な共産合体を提供することを目的とする。

#### [課題を解決するための手段]

本発明は、(a)一般式(i)で示されるポリオキシアルキレン不飽和エーテルと(b)一般式(2)または(3)で示される化合物のマレイン像エステルとの共産合体である。

### = 0 ~ 1 0 0 である。)

本発明の共重合体における(a)成分と(b)成分との 比は3:7~7:3、好ましくはほぼ1:1である。

一般式(I)において、Bで示される2~8個の水 **酸茜含有化合物は、エチレングリコール、ブロビ** レングリコール、プチレングリコール、ヘキシレ ングリコール、スチレングリコール、炭糸数8~ 18のアルキレングリコール、ネオペンチルグリ コール等のグリコール類:グリセリン、ジグリセ リン、ポリグリセリン、トリメチロールエタン、 トリメチョールプロパン、1,3,5 ーペンタント リオール、エリスリトール、ペンタエリスリトー ル、グペンタエリスリトール、ソルピトール、ソ ルピタン、ソルバイド、ソルビトールとグリセリ ンの雄合物、アドニトール、アラビトール、キシ リトール、マンニトール等の多価アルコール類、 あるいはそれらの部分エーテル化物またはエステ ル化物;キシロース、アラピノース、リポース、 ラムノース、グリコース、フルクトース、ガラク

トース、マンノース、ソルポース、セロビオース、 マルトース、イソマルトース、トレハロース、シュークロース、ラフィノース、ゲンチアノース、 メレジトース等の精類あるいはそれらの部分エー ナル化物またはエステル化物等がある。

A O で示される設果数 2 ~ 1 8 のオキシアルキレン基はエチレンオキシド、プロピレンオキシド、プチレンオキシド、テトラヒドロフラン、スチレンオキシド、設果数 6 ~ 1 8 のα - オレフィンオキシド等に由来するもので、オキシエチレン基、オキンプロピレン基、オキンプチレン基、オキシアトラメチレン基、オキシスチレン差、炭素数 6 ~ 1 8 のオキシアルキレン著等があり、 2 種以上が付加しているときはブロック状付加でもランダム状付加でもよい。

Rで示される炭素数 2 ~ 1 8 の不飽和炭化水素 基としては、末端に不飽和結合をもつ炭化水素基 が好ましく、ビニル基、アリル蒸、メタリル基、 インプレニル基、ドデセニル基、オクタデセニル 基、アリルフェニル基等がある。

して、三次元化してしまうので好ましくなく、 n /(ℓ+m+n.)≤1/3が適当である。

一般式(2)および(3)において、R<sup>2</sup>とR<sup>3</sup>はR<sup>1</sup>として 例示した基と同じ範囲であり、A<sup>1</sup>Oと A<sup>2</sup>Oは A O として例示した基と同じ範囲であり、B<sup>1</sup>は B とし て例示した基と同じ範囲である。

本発明の化合物はつぎのようにして製造することができる。一般式(1)のポリオキシアルキレン不飽和エーテルと無水マレイン酸とをペングイルペルオキシドのようなラジカル 直合開始剤の存在下に共重合させ、ついで一般式(2)または(3)の化合物とエステル化するか、あるいは無水マレイン酸と一般式(2)または(3)の化合物とをエステル化したのち、一般式(1)のポリオキシアルキレン不飽和エーテルとラジカル重合開始剤の存在下に共重合させることによって得ることができる。

本発明の化合物の重合したマレイン酸単位はモノエステルの形でもよい。

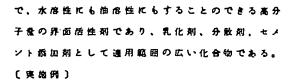
本発明の化合物は重量平均分子系として1000 以上で、数万をこえる場合もある高分子量の界面

本発明に使用する一般式(1)の化合物において、 4. m. nが限定されるのは、とは共富合させる ために1以上は必要であり、水酸落の数nがあま り多くなると無水マレイン酸と共電合反応させる 場合に無水マレイン酸とのエステル化反応も進行

活性剤であり、親水性を示す部分は、AO、A<sup>1</sup>OまたはA<sup>2</sup>Oにおけるオキシエチレン菌、水酸菌、エステル形成時に生じたカルボキシル菌であり、 親油性を示す部分は、R<sup>1</sup>、R<sup>2</sup>またはR<sup>3</sup>における炭 化水素菌、AO、A<sup>1</sup>OまたはA<sup>2</sup>Oにおける炭素数 3以上のオキシアルキレン茶である。

### [発明の効果]

本発明は特定の構造のポリオキシアルキレン不 飽和エーテルとマレイン酸エステルとの共**宜合体** 



製造例および実施例により本発明を説明する。 1) 一般式(I)の化合物の製造

#### 製造例 1.

シド2649を約 0.5~5 kp/mi(ゲー少圧)で 徐々に圧入して付加反応を行なった。反応終了後、 殷媒の三フツ化ホウ素を炭酸ナトリウムで中和し、 剛生した塩を戸過によつて除いた。 得られた生成 物 6 3 0.4 g に金属ナトリウム 5 0 g を 徐々に加 えたのち、 1 0 0 じで攪拌しながらメタリルクロ リド 1 8 0 g を 徐々に加えて反応を行ない、 4 時 間後に反応 混合物の アルカリ度が減少してほぼー 定になつたので反応を止め、塩酸で中和後間生し た塩を沪過によつて除いてメタリルエーテルを得 た。

以下、同様な方法で表1 K示す一般式(j)のポリ オキシアルキレン不飽和エーテルを製造した。

製造例1~3で得たポリオキンアルキレン不飽 和エーテルについても扱1に示す。 ルを得た。 製造例 2

加圧反応器にアリルアルコール 5 8 9 と触媒として水酸化カリウム 5.6 9 をとり、系内の空気を設索がスで置換したのち、100 0 ででプロピレンオキンド 2320 9 を約0.5~5 kg/ cd (ゲージ圧)で徐々に圧入して付加反応を行なつた。反応終了ないたな、放棄化カリウムを塩酸で中和し、倒生した塩化カリウムを過過によって、過過によって、過過ででは、100 でになって、100 で反応を止め、塩酸では低一定の値になったので反応を止め、塩酸で中和後の生した塩を除いてアリルエーテルを得た。製造例 3

加圧反応器 ドグリセリン 9 2 g、 放媒として三フツ化ホウ素 - エーテル 錯体 5 g およびテトラヒドロフラン 4 3 2 g をとり、 系内の空気を登案ガスで環境を行なったのち、 7 0 じでエチレンオキ

表	1

製造例	一 股 式 (1) の 化 合 物	不包和度	水散酱価
25 TO 14	K A III O IL B W	(ミリ当代/タ)	(KOH#/9)
1	$CH_2 = CHCH_2 (OC_2H_4)_{1}OCH_3$	213	0.08
2	CH2 = CHCH2 (OC3 H6) 40 OC12 H25	0.39	0.18
3	CH <sub>2</sub> O{(C <sub>4</sub> H <sub>6</sub> O) <sub>2</sub> (C <sub>2</sub> H <sub>4</sub> O) <sub>2</sub> }CH <sub>2</sub> C=CH <sub>2</sub> CHO{(C <sub>4</sub> H <sub>6</sub> O) <sub>2</sub> (C <sub>2</sub> H <sub>4</sub> O) <sub>2</sub> }H CH <sub>3</sub> CH <sub>3</sub> CH <sub>2</sub> O{(C <sub>4</sub> H <sub>6</sub> O) <sub>2</sub> (C <sub>2</sub> H <sub>4</sub> O) <sub>2</sub> }CH <sub>2</sub> C=CH <sub>2</sub>	214	7 1
4	CH2 = CHCH2 (OC2 H4) 4 OCH3	3,99	0.04
5	CH2 = CHCH2 (OC2 H4) 33 OCH3	0.62	0.03
6	CH2=CHCH2 (OC2 H4)2 OC4 H9	4.98	0. 2 4
7	CH <sub>2</sub> CH <sub>2</sub> = CCH <sub>2</sub> (OC <sub>2</sub> H <sub>4</sub> ) <sub>28</sub> OC <sub>16</sub> H <sub>39</sub>	0.65	0.15
8	CH <sub>3</sub> CH <sub>2</sub> = CCH <sub>2</sub> CH <sub>2</sub> (OC <sub>2</sub> H <sub>4</sub> ) 10 (OC <sub>3</sub> H <sub>6</sub> ) 10 OC <sub>18</sub> H <sub>37</sub>	0.73	0.22
9	CH2=CHCH2 (OC2 H4) 20 OCH2 CH=CH2	216	0.07
10	CH <sub>2</sub> =CHCH <sub>2</sub> (OC <sub>2</sub> H <sub>4</sub> ) <sub>20</sub> OC <sub>18</sub> H <sub>37</sub>	0.84	0.13
11	CH2 O (C2 H4 O) 3 CH2 CH=CH2 CHO (C2 H4 O) 3 CH3 CH2 CH0 (C2 H4 O) 3 CH3 CH2 CH2 CH2 CH2 CH2 CH2 CH2 CH2 CH3 CH2 CH4	1. 1 5	0.16
12	CH2 (OC2 H4)4 OCH3 CH2=CHCH2 OCH2 CCH2 (OC2 H4)4 OCH3 CH2 (OC2 H4)4 OCH3	1, 3 1	0.07

注:1) { }内はランダム状付加であることを示し、またCaHaOはオキシテトラメチレン茹である。

#### 2) 無水マレイン限共重合体の製造

一般式(1)の化合物と無水マレイン酸との共重合体を製造した。なお、重量平均分子量はゲルバー ・ ユエーションクロマトグラフィーにより求めた。 製造例 1 3.

下記の成分を冷却管、選案ガス吹きとみ管、温度計ねよび提拌器を備えた四つロフラスコにとり、 選案ガス気流下で80℃に昇温し、4時間提拌して共電台反応を行なつた。

製造例1のアリルエーテル

4689(1モル)

無水マレイン酸

989(14ル)

ベンゾイルベルオキシド

69(単数体の1度量多)

トルエン 5689(単元体と同意後)

ついで約10maHgの減圧下に110℃でトルエンを留去して510gの透明な粘性液体である無水マレイン銀共重合体を得た。

無水マレイン酸共重合体の分析値

元素分析 C:55.07%(計算值55.11%).

H: 8.16%(計算值 8.18%)

ケン化価 196.3 (計算値198.2)

重量平均分子量 13300

実施例 1.

温度を 7 0 ℃にし、製造例 1 3 と同様にして下 記成分の共重合反応を行なった。

製造例4の不饱和エーテル

2489(1モル)

マレイン徴ピス(エチレングリコール)

エスナル 2049(1モル)

アゾピスイソブチロニトリル

5 タ ( 単産体の 1.1 重量 5 )

トルエン 4529(単最体と同意量)

ついで約10 mm Hgの放圧下、110 C でトルエンを留去して420 g の透明な粘性液体である共富合体を得た。

元素分析

C:520%(計算値525%)

H: 7.0%(計算值 7.5%)

ケン化価

240(計算値248)

重量平均分子量

2000

実施例 2

製造例13で得られた無水マレイン酸共産合体550gと下記構造式のポリオ中シエチレンポリオ中シブロピレングリコールランダム共産合体600gを600gのピリジンに溶解し、110~120でで4時間透流した。

HO{(C<sub>3</sub>H<sub>5</sub>O)<sub>7</sub>(C<sub>2</sub>H<sub>4</sub>O)<sub>4</sub>}H (ランダム共産合体) ついで、110~120℃、10 ==Hg以下の放圧 下でピリジンを留去し、1085gの透明粘性液 体である共産合体を得た。

元素分析

C:56.4%(計算値57.1%)

H: 8.4%(計算値 8.4%)

ケン化価

932 (計算値923)

重量平均分子量

1 3 5 0 0

得られた共産合体の赤外線吸収スペクトル図を 図1に示す。

実施例 3.

突施例2で使用した化合物のかわりに4.6.9の

エタノールを使用し、反応国底を70~80℃にして。実施例2と同様の反応を行ない、590タの通明钻性液体である共重合体を得た。

元素分析

C:54.6%(計算值54.9%)

H: 8.2%(計算値 8.5%)

ケン化価

188 (計算値183)

重量平均分子量

1 3 3 0 0

得られた共産合体の赤外線吸収スペットル図を 図2 に示す。

**奥施例 4~12** 

以下同様にして扱2に示す実施例4~12の共 重合体を製造した。

**2** 2

	一般式(1)の化合物	毎水マレイン酸	他の単音体	水蔵葛を持つ化合物(マレイン	関エステリ	電合開始剤	重量平均	(1)		解性
突施例	(モルダ)	(モルダ)	(モルダ)	ルを含む)	(モルも)	(重量多)	分子量	性状	水	まずに光
1	製造例 4 50	-	-	マレイン版ビス ( エチレンクリ エステル	コール)	AIBN 1.1	2000	液体	借	髙
2	製造例 1 2 5	2 5		HO{(C <sub>2</sub> H <sub>6</sub> O) <sub>7</sub> (C <sub>2</sub> H <sub>4</sub> O) <sub>4</sub> }F (ランダム共富合体)	5 0	BPO 1.0	13,500	,	•	,
3	製造例 1.25	2 5	-	エタノール	5 0	BPO 1.0	13,300	•	•	,
4	製造例 2 25	2 5	_	HO (C <sub>1</sub> H <sub>4</sub> O) <sub>23</sub> H	5 0	BPEH 1.0		•	不確	•
5	製造例 5 2 5	2 5	-	C <sub>18</sub> H <sub>37</sub> O (C <sub>2</sub> H <sub>4</sub> O) <sub>20</sub> H	5 0	BPO 1.0		齿体	18	,
6	製造例 6 50	-	_	マレイン使ジイソプロピル	5 0	BPO 1.0	3,500	液体	,	,
7	製造例 7 2.5	2 5	-	CH2O-(C3H4O)2H CHO-(C3H4O)2H CH2O-(C4H4O)3H	5 0	ВРЕН 0.7	138,000	固体	,	,
8	製造例 8 2 5	2 5	-	C. H C. H4 - O (C. H4 O) io F	f 5 0	AIBN 0.9	16.300	液体	•	,
9	製造例10 20	2 5	スチレン 5	C4 H 0 (C1 H 0) H	5 0	BPO 1.2	7.400	齿体	•	,
10	製造例 1 1 2 2 製造例 3 2	2 5	酢酸ビニル	С <sub>12</sub> : Н <sub>25</sub> ОН	5 0	BPO 0.9	例定不能	,	不容	不信
11	製造例 2 2 3 製造例 9 2	2 5	-	HO (C1 H4O), H	5 0	врен о.8	同上	•		,
12	製造例 1 2 0 製造例 3 3	2 5	メタクリル酸 メチル 2	HO (C, H,O), H	5 0	BPO 1.0	同上	<b>-</b> ,-	,	,

生:1) AIBN:アゾピスイソプチロニトリル

- 2) BPO :ペンゾイルペルオキシド
- 3) BPEH:ターシャリプチルペルオキシー2-エチルヘキサノエート
- 4) 20°C

#### 穿施例 13.

実施例 4~9の共重合体を乳化剤として下配の 組成で乳化テストを行なった。

ポリジメチルシロキサン(100,000 cst)

3 5 度量多

乳化剂

5 重量 %

水

60 **1 1 5** 

すなわち、ポリジメチルショキサンと共直合体とを70℃に加強し、70℃の水をゆっくりと加えて乳化させたのち、冷却して粘稠な白色液体を得た。得られた乳化物を40℃の促進槽中に1か月間静便して乳化安定性を調べた。比較のため、乳化剤として非イオン界面活性剤を同量使用して同様の乳化テストを行なった。

その結果を表るに示すが、本発明の共産合体を 用いたものは乳白色液状で安定であり、優れた乳 化剤であることがわかる。

ルシウムステアレートを徐々に加えて分散させ、 白色粘稠なスラリーを得た。このスラリーを40 での恒温何中に1ヶ月間静健して分散安定性を調べた。比較のため、分散剤として非イオン界面后 性剤を同景使用して同様の分散テストを行なった。

その信果を投 4 に示すが、本発明の共産合体を 用いたスラリーは流動性の安定なスラリー状態を 維持しているのに対し、比較の分散剤を用いたも のは間化して流動性を失っていた。

1		A	化	剤	乳化テスト結果
	突施例	4の共	重合体		乳白色液体
本	•	5 O	•		
¥8.	,	6 0	•		•
76	,	70	•		•
明	•	80	,		•
	,	9 0	•		•
比	C 18 Hat	O ( C 2 H	40)6H		二層に分離
$\sim$	ポリオ	キシエチ	・レン(20	モル)ソル	٧
較			レートとソ  存量温合物	ルピタンモ )	/

#### 突焰例 14

実施例1~9の共富合体を分散剤として下配の 組成で分散テストを行なって分散性能を評価した。

カルシウムステアレート

50重量%

分散剂

5 重量%

\*

4 5 重景 5

すなわち、水に分散剤を加えて溶解したのち。 5 0 Cでホモジナイザーを用いて提拌しながらヵ

裂

	Я	散	和	分散安定性テスト結果
	実施例10	共重合	体	流動性維持
本	• 2 o	,		,
*	<i>■</i> 3 <i>σ</i> .			,
	• 40.	,		•
発	• 5 Ø			•
	• 6 O	,		,
蚏	# 7 G	,		,
77	. 80	•		
	, 90			•
比	Ca H <sub>17</sub> -Ca I	i4 -0 (C2	H <sub>4</sub> O) <sub>15</sub> H	固 化
"	C <sub>18</sub> H <sub>37</sub> O (C	2 H 4 O ) 30	н	•
較	ポリオキツ= ソルピタン=	-チレン( =ノステフ	20モル	

## 特開平2-163108 (8)

### 突旋例 1.5.

セメント添加剤としての試験を、本発明の共産 合体および比較として他の界面活性剤を用いて行 なった。多は重量若準である。

配合组成	( Kg / ⊞')
<b>*</b>	1 6 5
セメント	3 0 0
₽>	7 5 8
砂利(最大寸法25 == )	1 0 6 7
A E 波水剤(日特マスタービルダース機:ポゾリス & 5 L)	0. 7 5
添加剤(セメントに対して1多)	3
水/セメント比	5 5, 0 %
祖骨材塞	420%

すなわち、上記の各成分をJIS R 5 2 0 1 に単じてモルタルミキサーを用いて混練し、 9 0 分経過後(ただし、要 5 中 M 1 3、 M 1 4 および M 1 6 は 6 0 分経過後) 1 0 × 1 0 × 4 0 cm の供試体を作製し、材令 1 日で脱型し、材令 7 日まで 2 0 じで水中後生し、以後、 2 0 じ、相対 過度

65 多の条件下に放促したのち、コンパレーター 法を用いて乾燥収縮率を御定した。なお、参考の ため材令35 日の圧縮強度も測定した。これらの 結果を表5 に示すが、本発明の共重合体がスラン プロス防止と乾燥収縮防止効果に優れており、圧 縮強度に影響を与えないことがわかる。

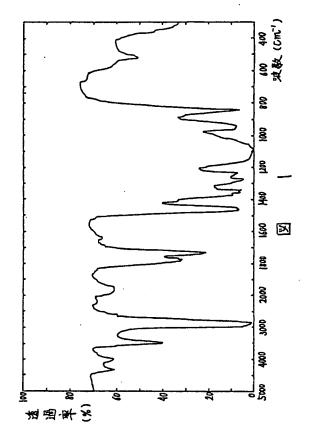
安 5

	16	然 _加 剤		ス :	ランプ	(cm)	乾燥収縮率 (%)			圧縮強度
	///	994 _ DU	混練	直後   30	分後 60分	後 9 0 分後	78	14日	28日	(Kg/cd)
	1	実施例1の共重合	体 1	7. 2 1 6	. 9 1 6. 5	1 5. 6	0.020	0.035	0.044	3 9 7
	2	20	1	8.0 17	.4 1 7.3	1 7. 2	0.010	0.026	0.027	4 2 3
本	3	* 30 *	1	7.4 1 7	.0 1 6.6	1 6. 2	0.020	0.030	0.042	398
1	4	, 40 ,	1	8.0   17	7.7 1 7.5	1 7.0	0.020	0.028	0.039	407
発	5	* 50 *	1	8.0 17	.8 1 7.4	1 7.1	0.018	0.0 2 1	0.029	405
75	6	* 60 *	1	7.5 17	.0 1 6.4	1 5. 9	0.019	0.0 2 9	0.037	396
93	7	170 1	1	7.7 17	.5 1 7.3	1 7.0	0.013	0.026	0.028	411
99	8	. 80	1	7.8 17	.4 1 7.2	1 7.0	0.016	0.0 2 5	0.031	408
a.	9	1 90 1	1	7.6 17	.0 1 6.5	1 5.8	0.014	0.022	0.033	412
db.	10	100	1	7.4 1 6	. 8 1 6. 2	1 5.7	0.017	0.022	0.033	406
	11	110 1	1	7.3 1 6	. 9 1 6. 4	1 6.0	0.018	0.025	0.034	405
	12	1 20 1	1	7.5 17	0 16.3	1 6.0	0.020	0.027	0.036	403
比	131)	HO { (C <sub>3</sub> H <sub>6</sub> O) <sub>7</sub> (C <sub>2</sub> H	40)3 H 1	6.0 12	2 9.0	未砌定	0.013	0.029	0.030	420
較	14	ナフタリンスルホン酸ホル 縮合物ナトリウム塩(MW		7.3 1 2	. 5 8. 8	•	0.024	0.046	0.060	400
	15	ジイソプチレン − 無水マレ 体Na 塩(MW 5000)	イン酸共竄合 1	7.4 1 5	. 8 1 3. 8	1 2 9	0.025	0.044	0.060	393
品	16	t <u>s</u>	L I 1	4.0 1 1	. 2 8. 3	未酬定	0.026	0.046	0.060	3 9 5

注: 1) { }内はランダム状共進合体を示す。

### ▲ 図面の簡単な説明

図1は実施例2で製造した共産合体の赤外線吸収スペクトル図、図2は実施例3で製造した共産合体の赤外線吸収スペクトル図である。



停許出額人 日本油脂侏式会社

